

2023年2月8日  
株式会社 愛知銀行**お取引先企業への「アフター（ウイズ）コロナに向けたヒアリング調査」について Ver. 5**

株式会社愛知銀行（頭取 伊藤 行記）は、お取引先企業の事業活動に対し、新型コロナウイルス感染症が及ぼしている影響や今後の見通し、および必要とする対策や課題などについて調査を行いましたので、その結果をお知らせいたします。

本調査は2020年10月、2021年4月、2021年11月、2022年4月に続き5回目となります。

当行は地域金融機関として、アフター（ウイズ）コロナに向けて、お取引先企業が抱えるさまざまな経営課題に対するソリューション活動の更なる充実を図り、地域経済の発展に貢献してまいります。

記

**【実施要項】**

総数	: 調査対象企業総数8,352社のうち、有効回答数7,791社 (有効回答率93.3%)
抽出基準	: 当行と一定額以上の融資取引のあるメイン先・準メイン先企業
調査方法	: 支店長を主体にアンケート内容をヒアリング（訪問、電話等）
調査時期	: 2022年11月2日～2022年11月30日

**【調査結果（要旨）】**

- ・約4割（42.9%）の企業が「コロナの影響を受けたが解消した」と回答しており、コロナ禍から約3年が経過し新たな行動様式が定着してきた背景などから、前回調査と比べ、その割合は増加した。
- ・「当面の資金繰り」について、「不安はない」とする回答割合が調査を重ねる毎に低下した。「コロナ長期化の懸念材料」では依然として「仕入等コストの上昇」の回答割合が増加傾向にあり、コロナ禍以外における円安や原材料高騰の要因が加わったことで、今後の資金繰りを不安視する企業が増加している印象となった。
- ・「ウクライナ情勢の影響」では、半数以上の企業（52.1%）が「マイナスの影響がある」と回答しており、前回調査時よりも大幅に増加し製造業をはじめ運輸業や卸・小売業等を中心に大きな懸念材料であることが明らかとなった。

※詳細は添付資料をご覧ください。

以上

# アフター（ウイズ）コロナに向けたヒアリング調査について

## Ver.5

2023年1月6日  
営業企画部

### 【調査結果（要旨）】

- ・支店長を中心に主要取引先に対し、新型コロナの影響についてヒアリング調査を実施し、業種別、売上規模別に結果を解析した。
- ・約4割（42.9%）の企業が「コロナの影響を受けたが解消した」と回答しており、コロナ禍から約3年が経過し新たな行動様式が定着してきた背景などから、前回調査と比べその割合は増加した。
- ・「当面の資金繰り」については、「不安はない」とする回答割合が調査を重ねる毎に低下した。「コロナ長期化の懸念材料」では依然として「仕入等コストの上昇」の回答割合が増加傾向にあり、コロナ禍以外における円安や原材料高騰の要因が加わったことで、今後の資金繰りを不安視する企業が増加している印象となった。
- ・「ウクライナ情勢の影響」では、半数以上の企業（52.1%）が「マイナスの影響がある」と回答しており、前回調査時よりも大幅に増加し製造業をはじめ運輸業や卸・小売業等を中心に大きな懸念材料であることが明らかとなった。
- ・「SDGs」「カーボンニュートラル（脱炭素）」では、依然として事業規模、業種間で取り組み姿勢に大きな差が表れ、「健康経営の取組状況」においても同様の結果が見られた。

## 1. はじめに

当行では取引先企業の実態把握に基づく適切なソリューションの提供を目的として、2020年9～10月の第1回、2021年4～5月の第2回、2021年10～11月の第3回、2022年3～4月の第4回に続き第5回の「支店長を中心としたアフターコロナヒアリング」を実施しました。

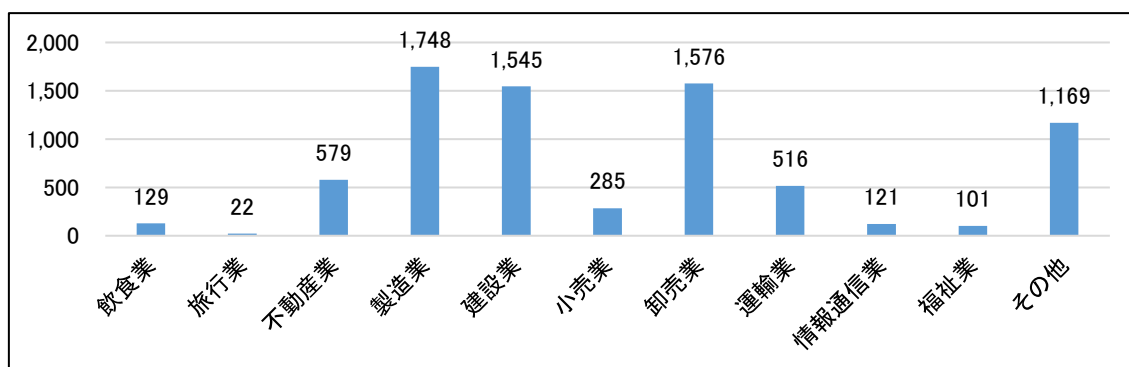
今回の調査は第7波の収束後、新型コロナウイルスへの感染防止に向けた行動様式が定着するなか、第8波が流行し始めた11月に行いました。

## 2. 実施要項

総数	: 調査対象企業総数 8,352 社のうち、有効回答数 7,791 社 (有効回答率 93.3%)
抽出基準	: 当行と一定額以上の融資取引のあるメイン先・準メイン先企業
調査方法	: 支店長を主体にアンケート内容をヒアリング（訪問、電話等）
調査時期	: 2022年11月2日～2022年11月30日

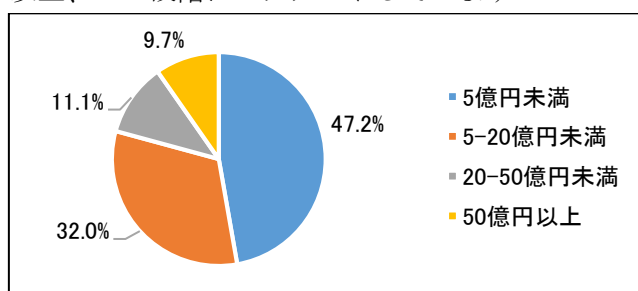
### 【業種（業界）別】

ヒアリング対象業種は製造業、卸売業、建設業が上位3業種となりました。今回も、対象企業数は少ないものの最も新型コロナウイルスの影響が大きいと思われる飲食業、旅行業は詳細な考察をするために抜き出しています。



### 【企業規模別】

売上規模により、5億円未満、5億円以上20億円未満、20億円以上50億円未満、50億円以上、の4段階にセグメントしています



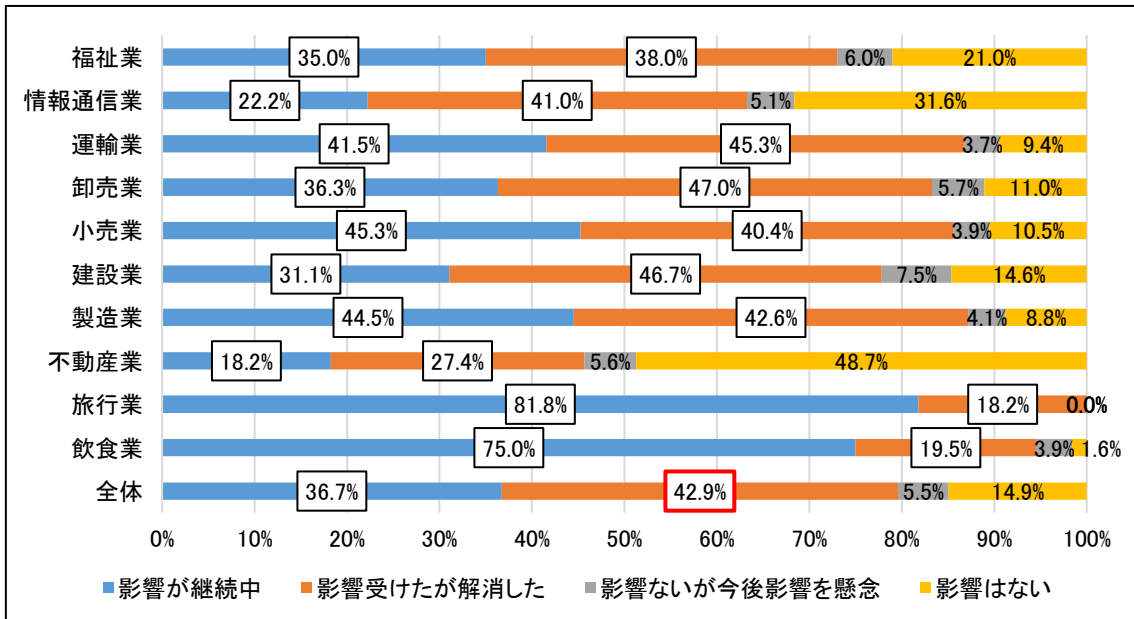
### 3. アンケート設問及び結果

#### Q1. 企業活動における「新型コロナウイルス」の影響

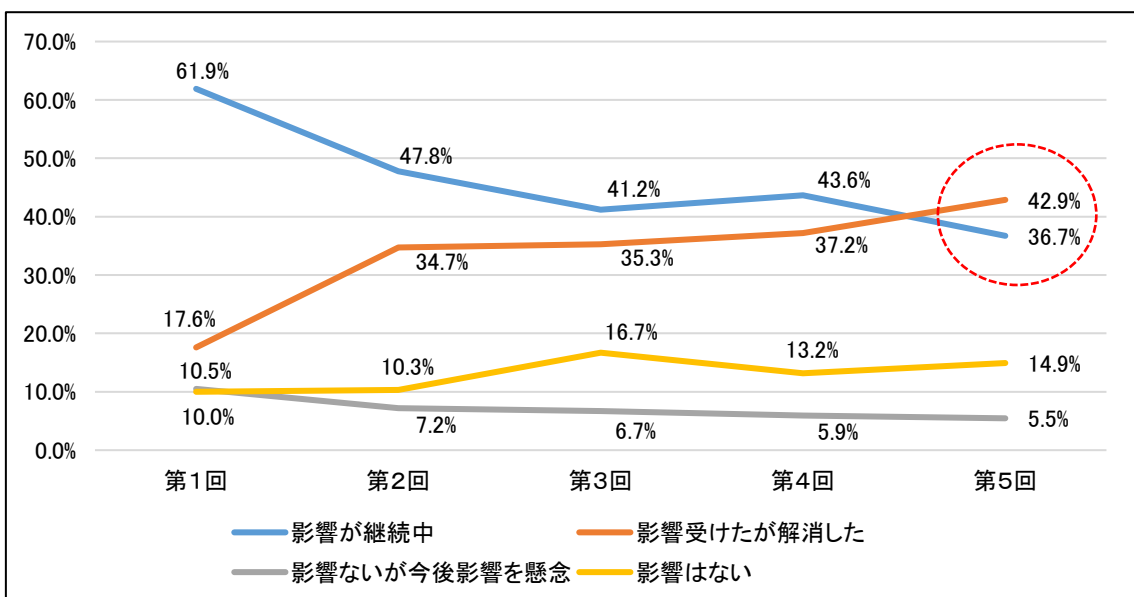
全体としての最多は「影響を受けたが解消した」で42.9%でした。前回調査時では「影響が継続中」が最多(43.6%)であり、コロナ禍の影響が解消傾向にある企業の割合が増加しました。

幅広い業種で「影響を受けたが解消した」の割合が増加した一方で、飲食業や旅行業においては、依然として「影響が継続中」との回答が高位にあります。

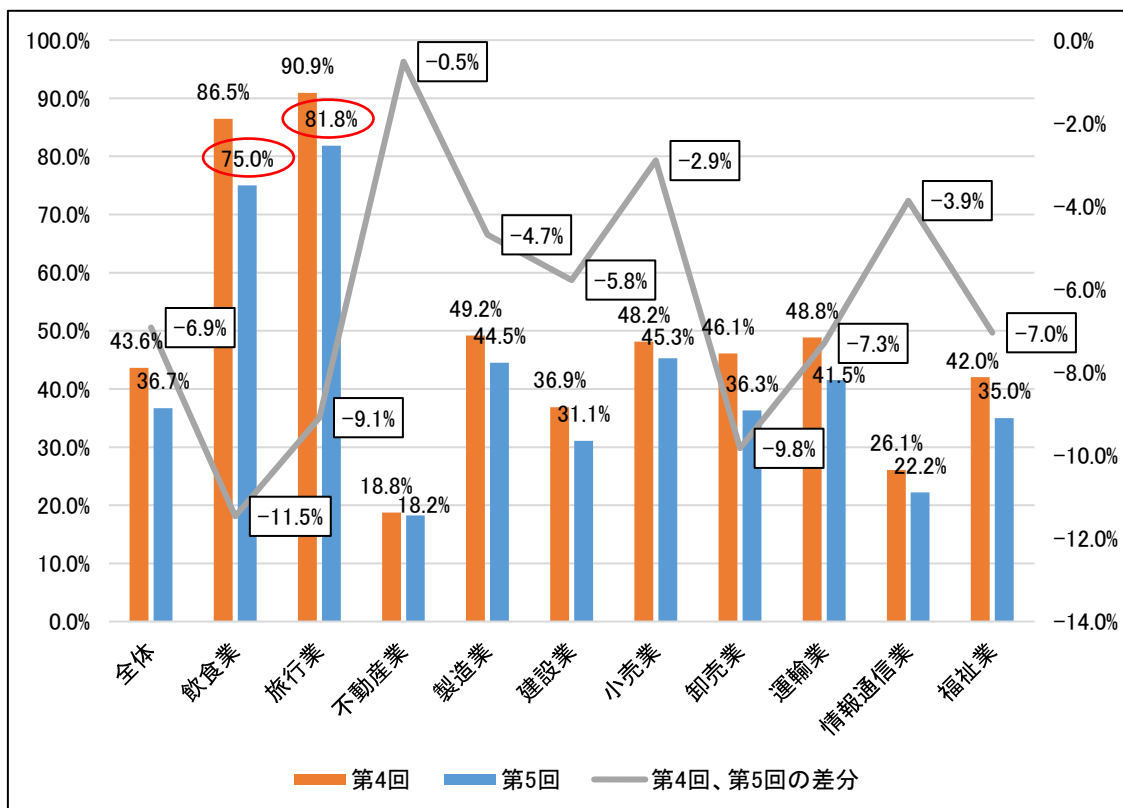
#### 【業種別結果】



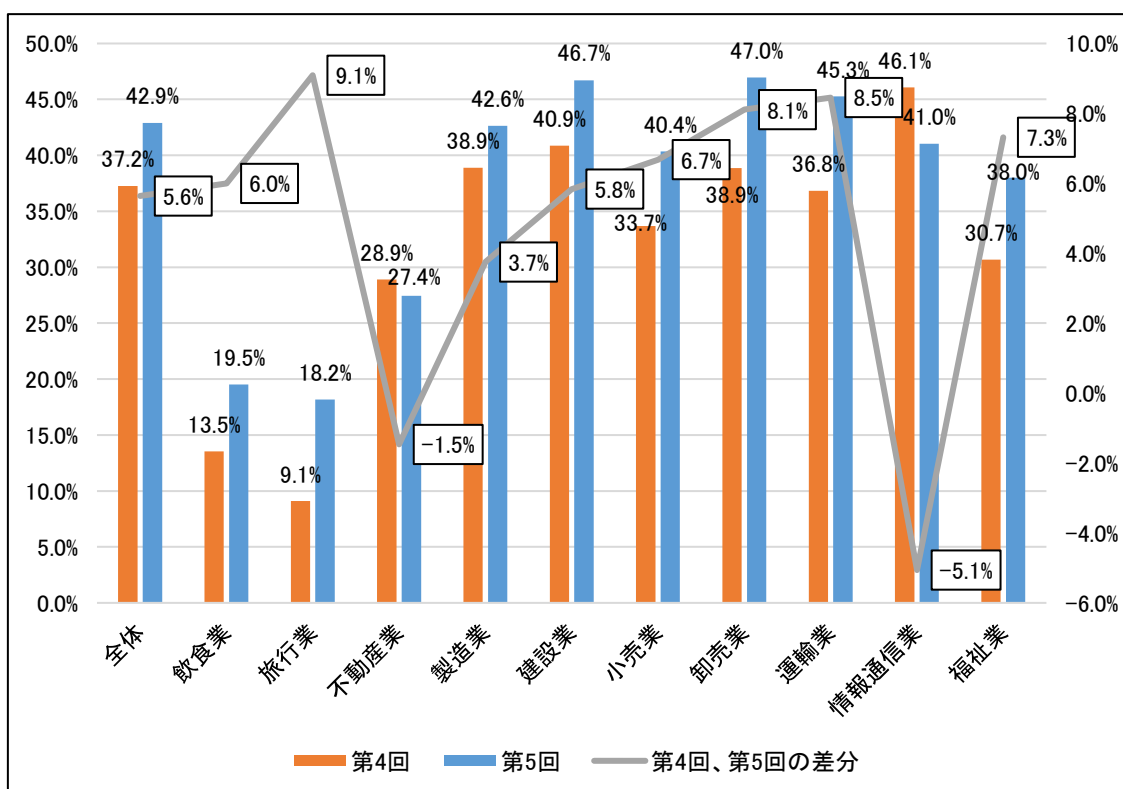
#### 【時系列比較 (全体)】



【業種別前回比較（影響が継続中）】



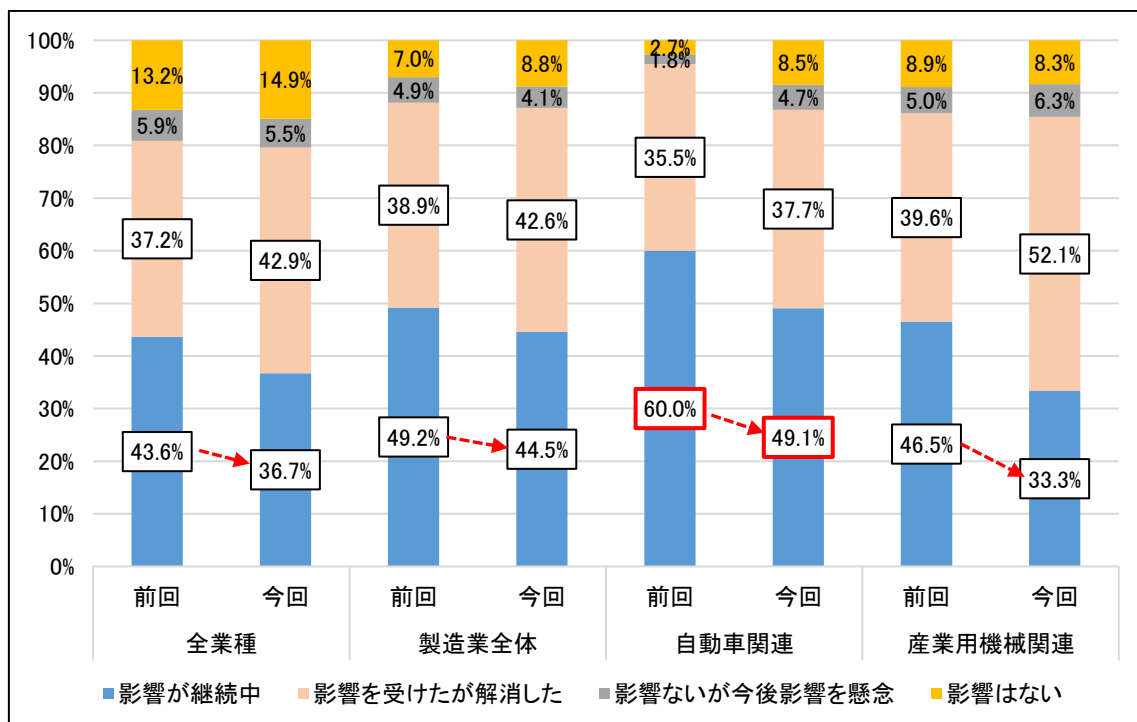
【業種別前回比較（影響受けたが解消した）】



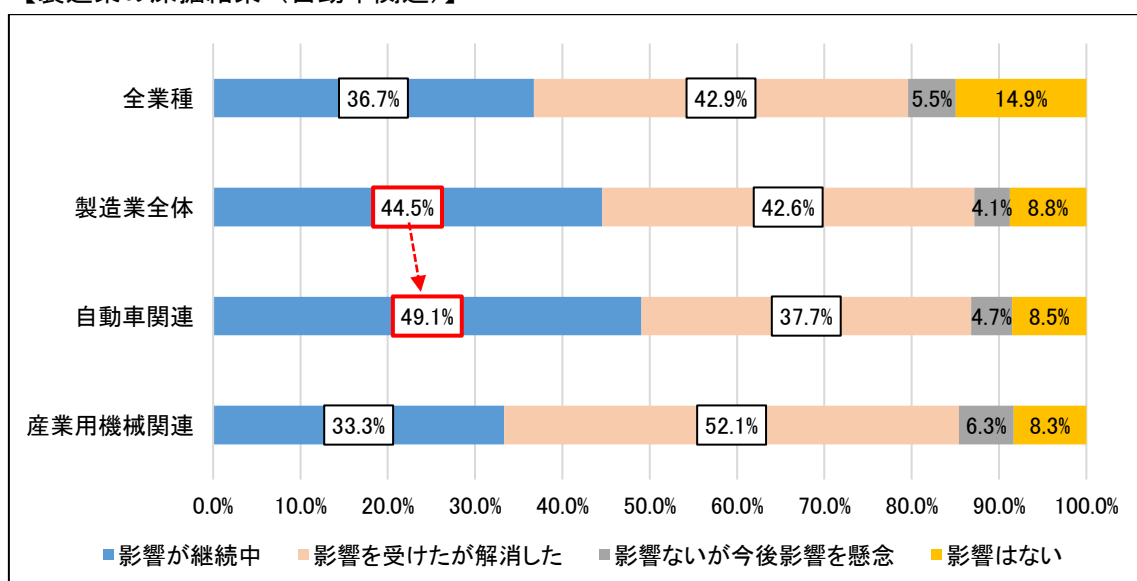
製造業について深掘した結果が次のグラフです。前回比較においては、製造業全体の「影響が継続中」の割合が4.7ポイント減少しました。

一方、当地区基幹産業である自動車関連に関しては、「影響が継続中」の割合が前年比10.9ポイントと大幅に減少したものの、依然として製造業全体の平均より4.6ポイント高くなっています。

【製造業の深掘結果（前回比較）】



【製造業の深掘結果（自動車関連）】

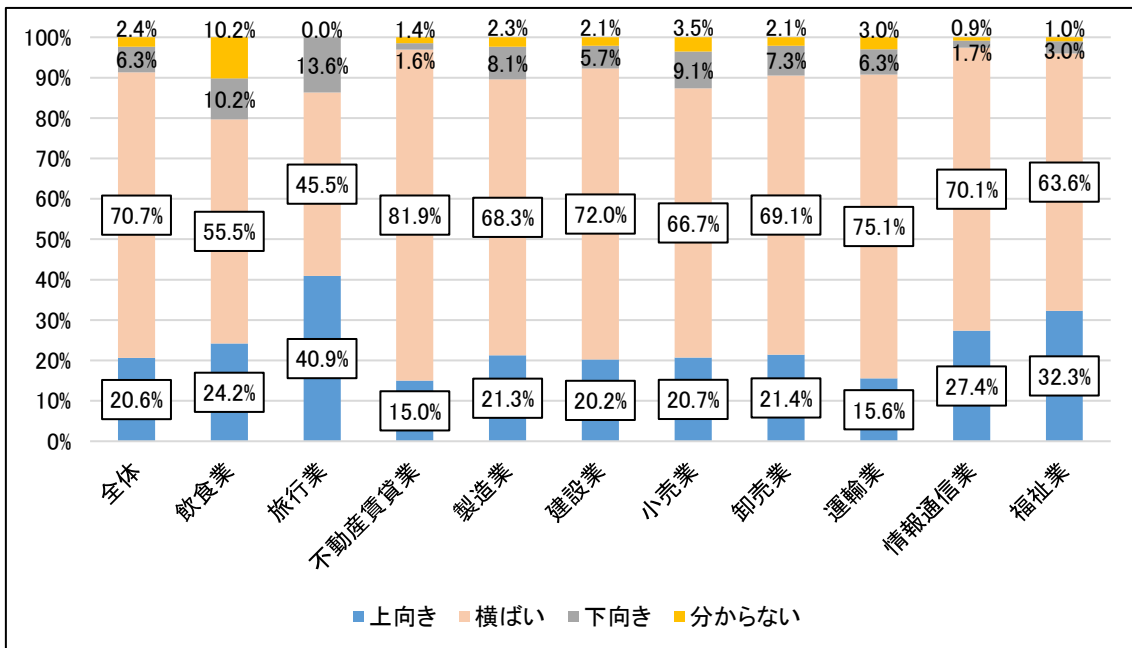


## Q2. 向こう半年間の業績見通し

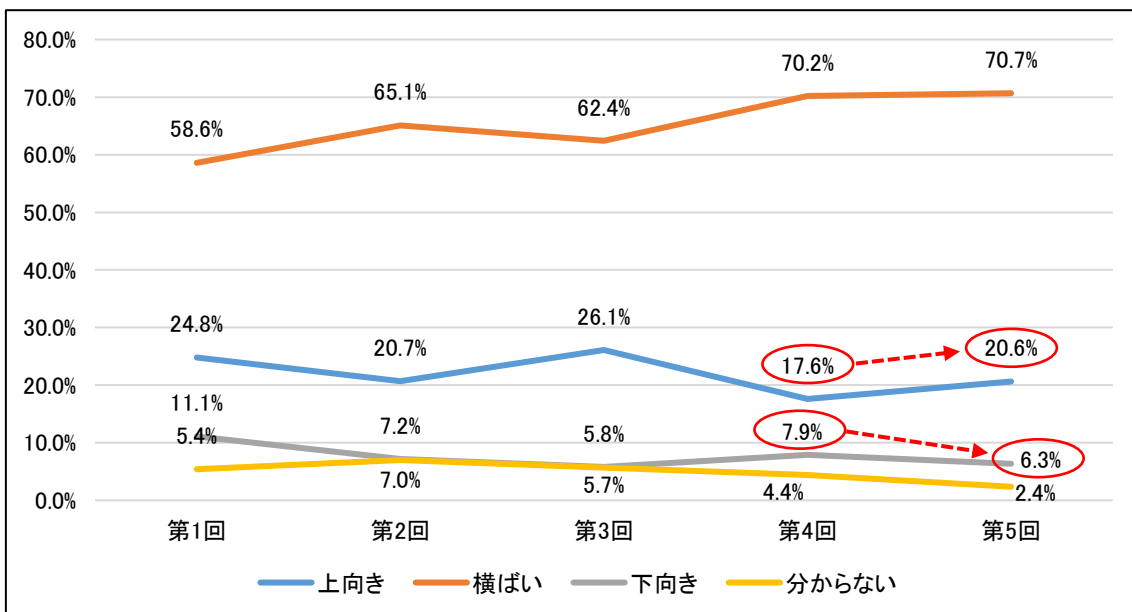
全体で「上向き」と回答した割合は20.6%で、前回調査と比べ3.0ポイント増加しました。「下向き」と回答した割合は6.3%で、前回調査と比べ1.6ポイント減少し、「横ばい」と回答した割合は70.7%で、前回調査と比べ0.5ポイント増加しました。

「下向き」が減少し「上向き」が増加する結果となり、全体的に今後の見通しが改善している結果となりました。

### 【業種別結果】



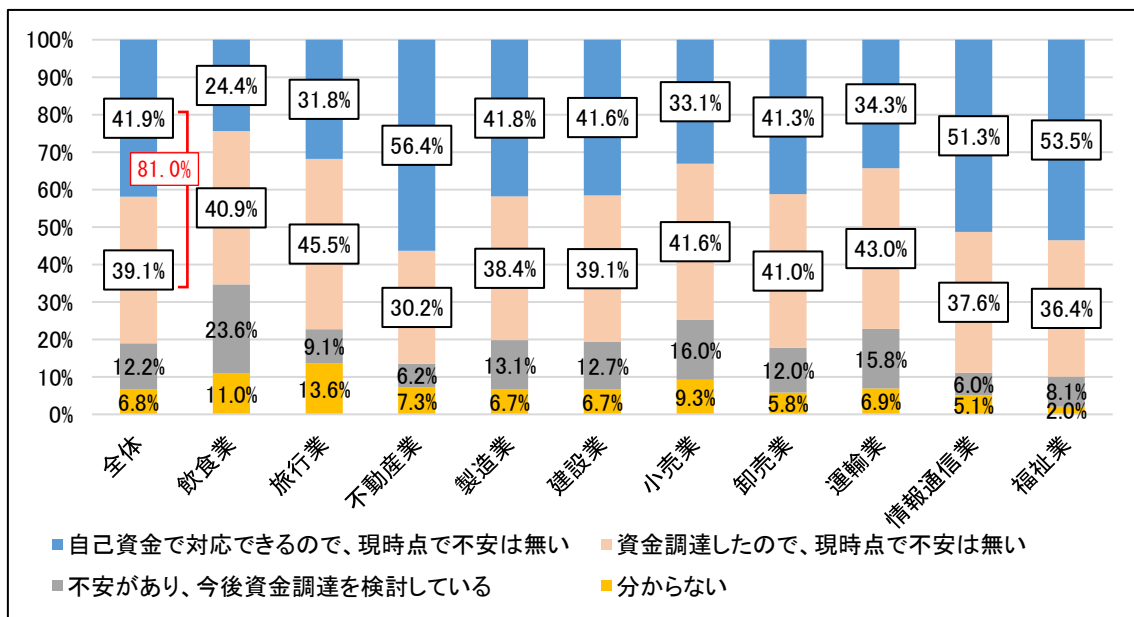
### 【時系列比較（全体）】



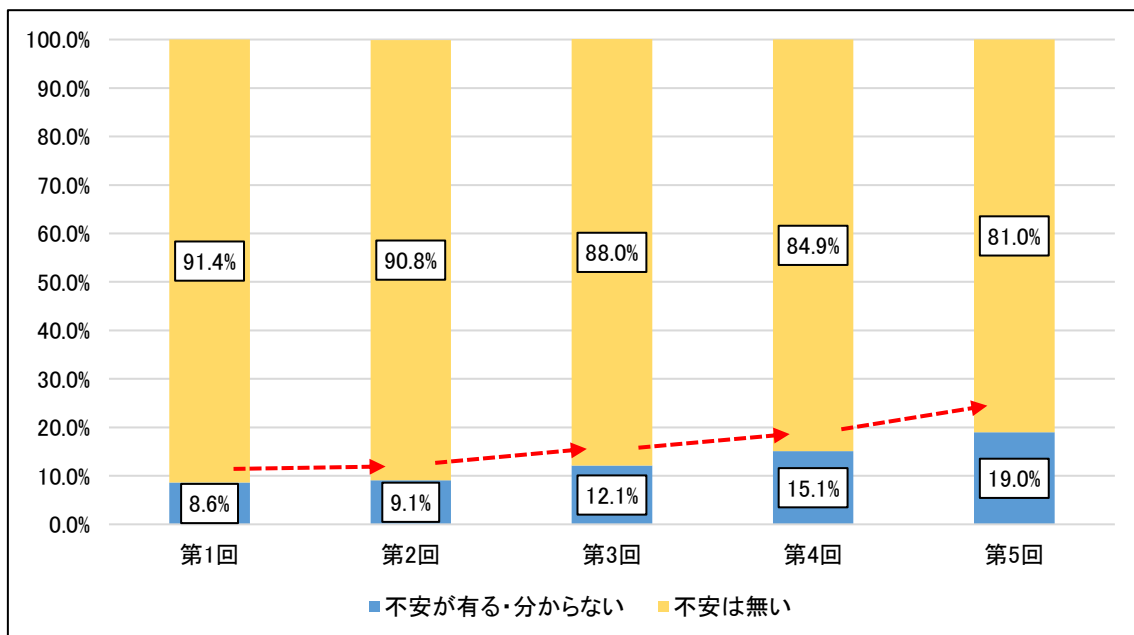
### Q3. 向こう半年間の資金繰り見通し

全体では、「自己資金で対応できる」「資金調達済で不安は無い」の回答合計は81.0%となり、多くの企業では当面の資金繰りに目処が立っています。一方で、調査を重ねる毎に「自己資金で対応できる」「資金調達済で不安は無い」を合計した割合は低下傾向にあり、ゼロゼロ融資の据置期間終了や円安や半導体不足等を背景に資金繰りに不安を抱える企業が徐々に増加している結果となりました。

#### 【業種別結果】



#### 【時系列比較（全体）】

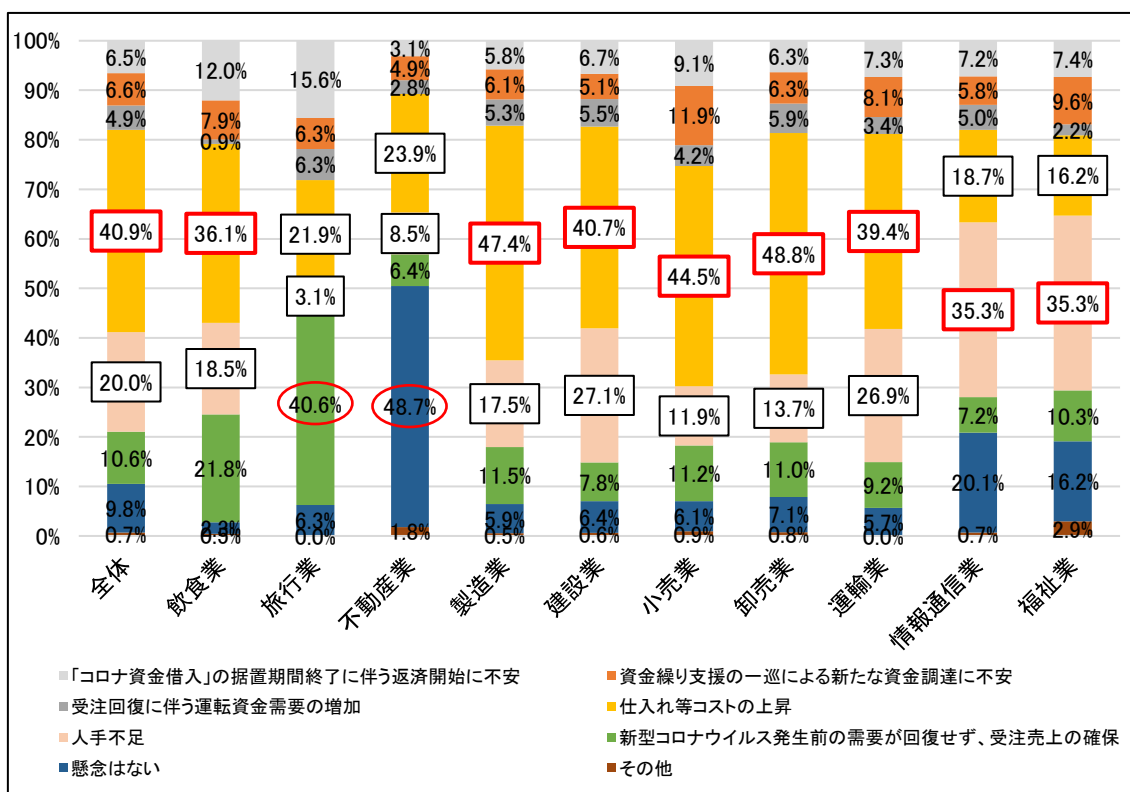




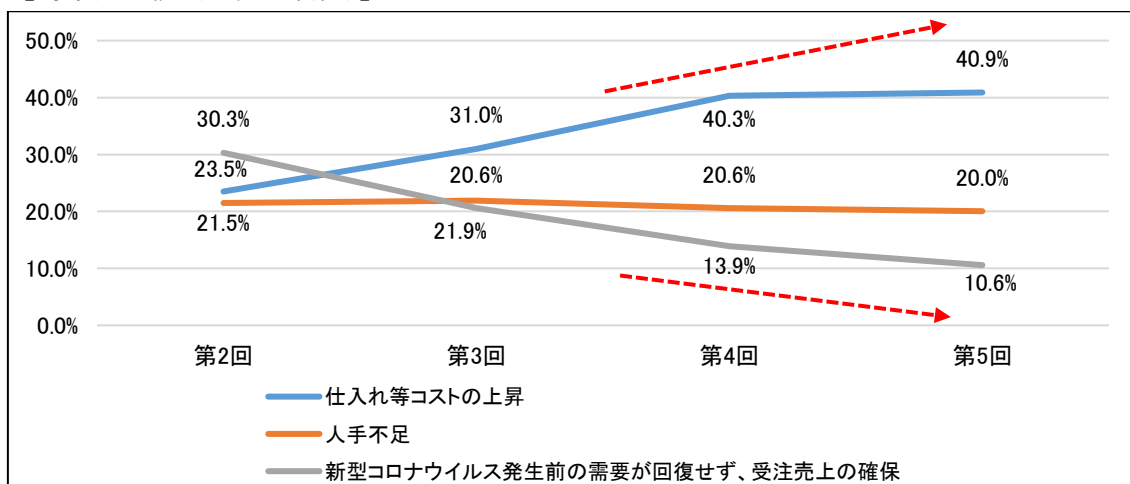
#### Q4. 「新型コロナウイルス」長期化を受けて今後懸念されること（複数回答可）

全体では、「新型コロナウイルス発生前の需要が回復せず、受注売上の確保」の割合が減少し、「仕入れ等コストの上昇」の割合が増加しており、経営者の懸念材料がコロナ禍から物価上昇や円安に移ってきていると見られます。但し、業種別では差異が大きく、飲食業・製造業・建設業・小売業・卸売業・運輸業では「仕入れ等コストの上昇」、旅行業では「受注売上の確保」、情報通信業・福祉業では「人手不足」が最多となりました。

#### 【業種別結果】



#### 【時系列比較（上位3項目）】

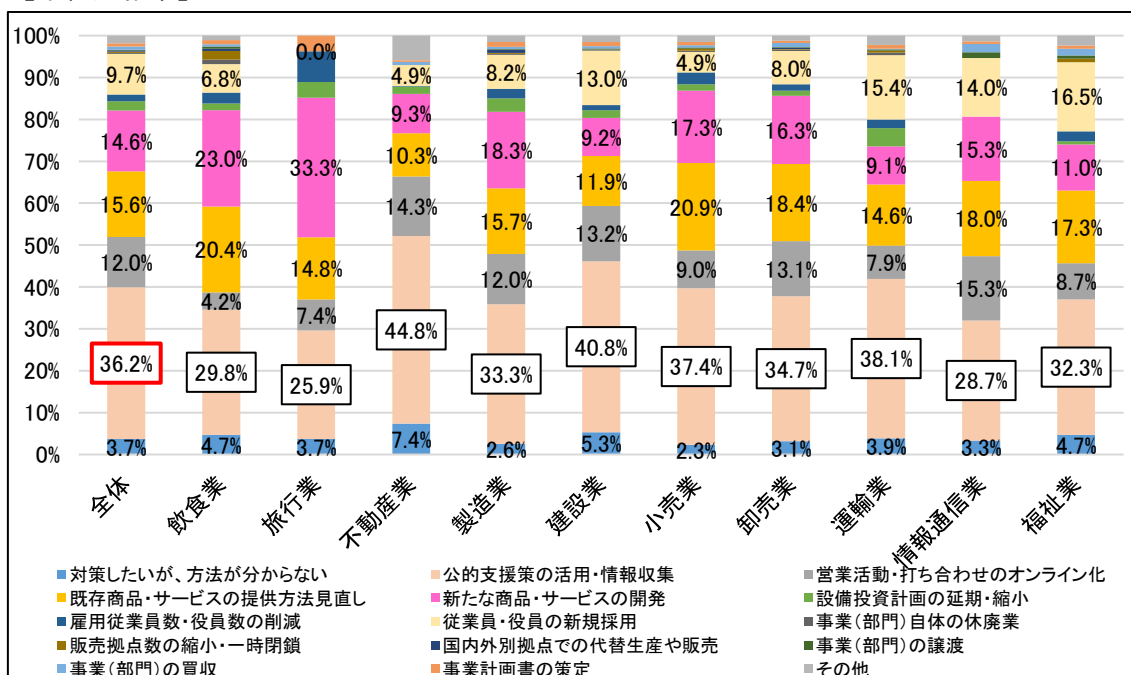


Q5. 「新型コロナウイルス」の長期化を受けて、今後取り組む予定の対策（複数回答可）

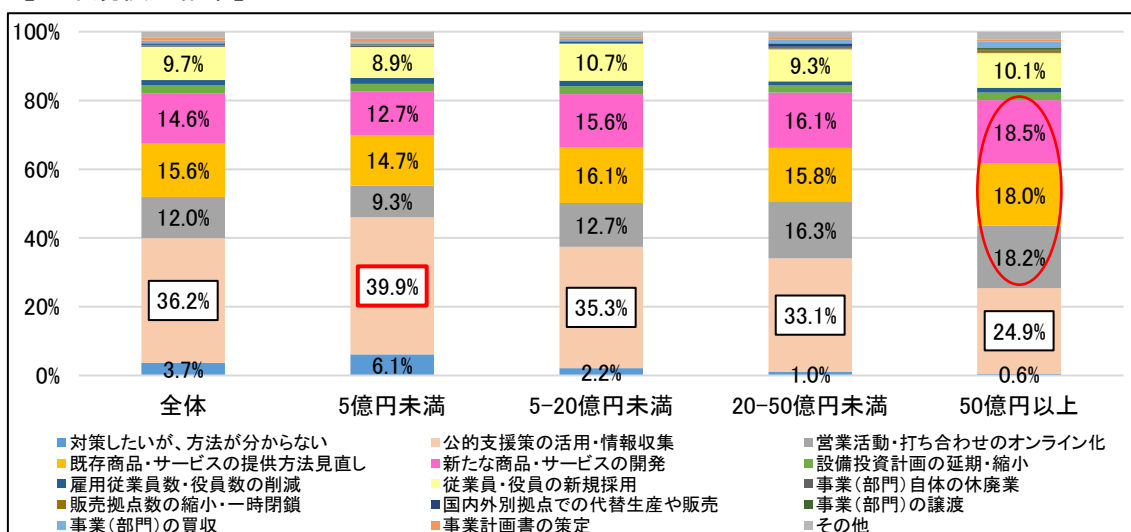
今後の対策については前回調査に引き続き「公的支援策の活用・情報収集」が最多となりましたが、「既存商品・サービスの提供方法見直し」（前回4位）、「新たな商品・サービスの開発」（前回2位）、「営業活動・打ち合わせのオンライン化」（前回3位）の順となりました。

売上規模別では、規模に比例して「公的支援策の活用・情報収集」の割合が低下し、「既存商品・サービスの提供方法見直し」や「新たな商品・サービスの開発」の割合が上昇する結果となりました。

【業種別結果】



【企業規模別結果】

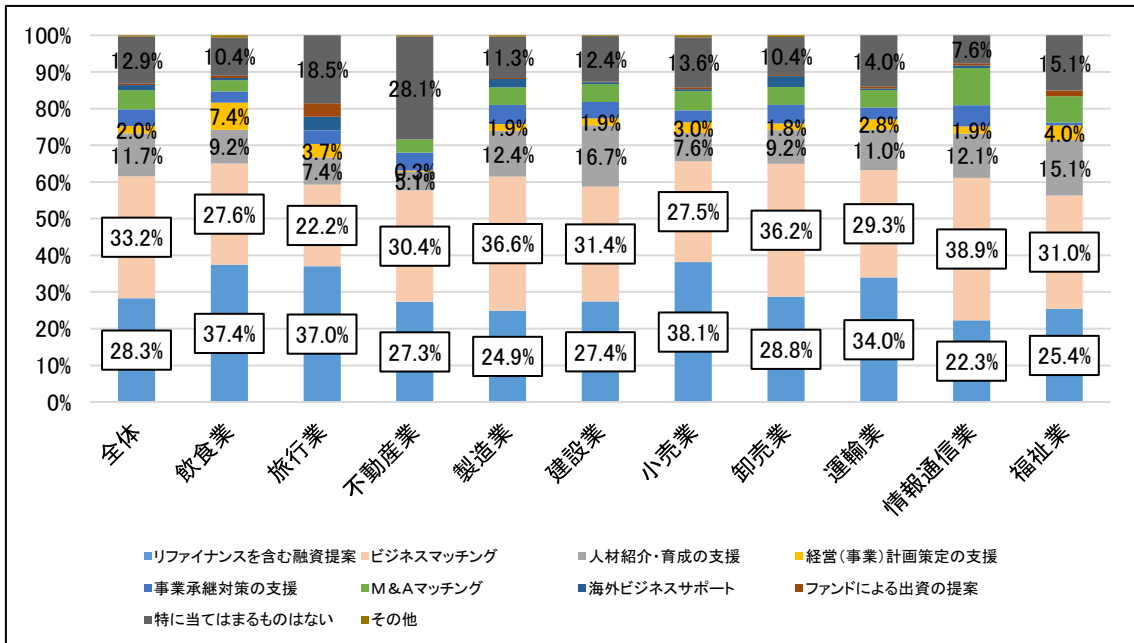


## Q6. 今後、金融機関から受けたい提案・サービス

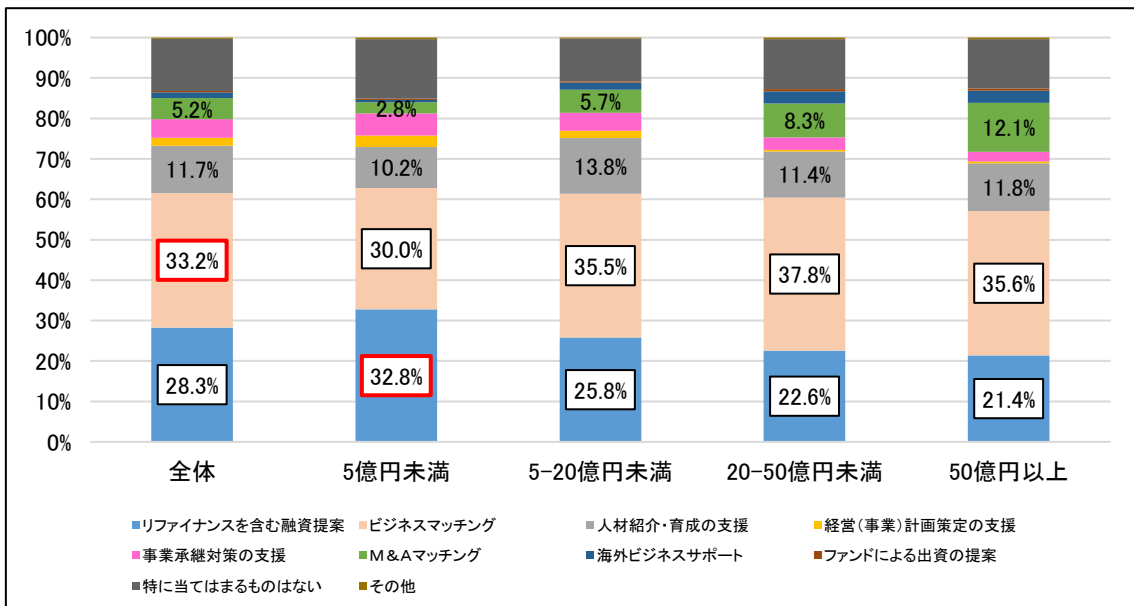
全体では「ビジネスマッチング」「融資提案」「人材面の支援」の順となりました。但し、業種別の差異は大きく、飲食業・旅行業・小売業・運輸業等では、「融資提案」が最多となっており、資金繰り面での支援を求める企業の割合が増加しています。

規模別では、前回調査に引き続き売上規模に比例して「融資提案」の割合が低下する一方で、「M&A・マッチング」の割合が上昇する結果となりました。

### 【業種別結果】



### 【企業規模別結果】

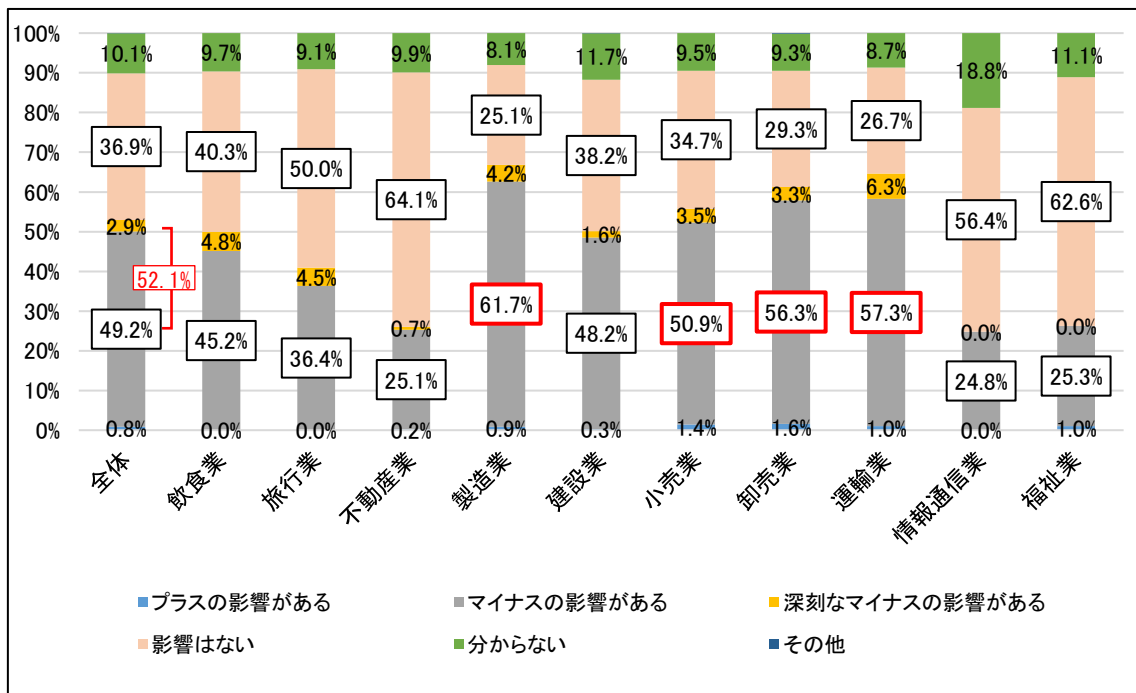


### Q7. 企業活動における「ウクライナ情勢の緊迫化」の影響

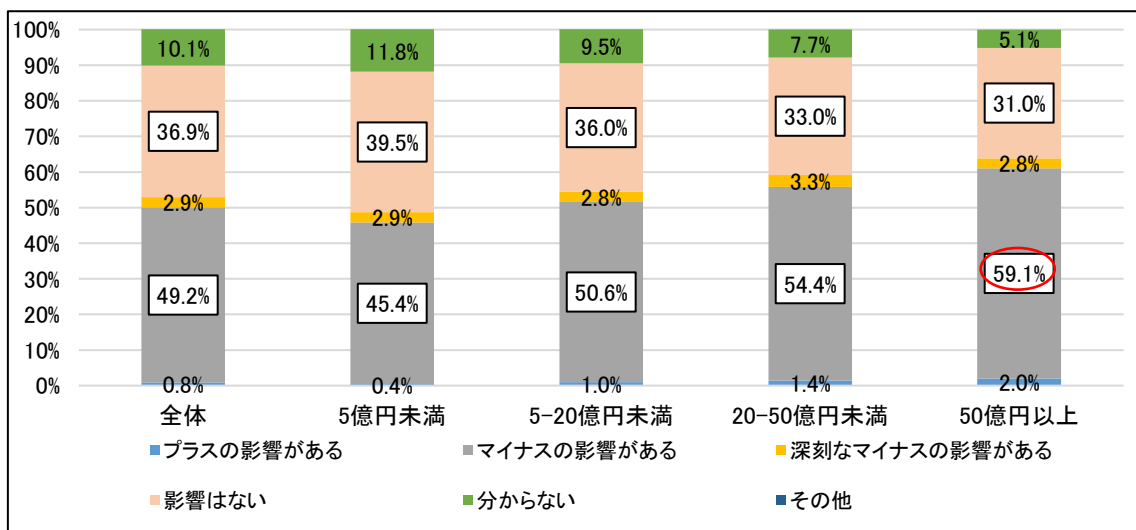
全体では、「マイナス影響（深刻な影響含む）」の回答割合が合計で 52.1% となり、前回調査時の 45.9% から 6.2 ポイント増加し、半数以上の企業が影響を受けている結果となりました。特に、部品供給の不安定化や原油高等の仕入コスト上昇の影響を受ける製造業や運輸業に加え、卸売業や小売業においてマイナス影響が大きいことが分かりました。

規模別では、規模が大きくなるにつれ「マイナス影響（深刻な影響含む）」の回答割合が高くなる傾向にあることが分かりました。

#### 【業種別結果】



#### 【企業規模別結果】

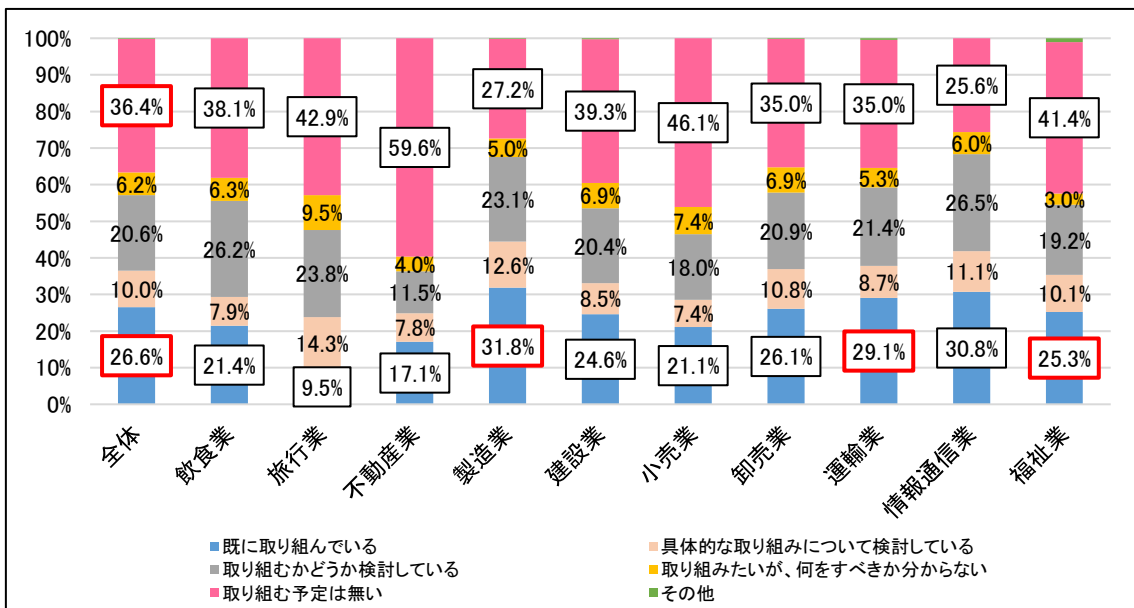


### Q8. 「SDGs」への取り組み状況

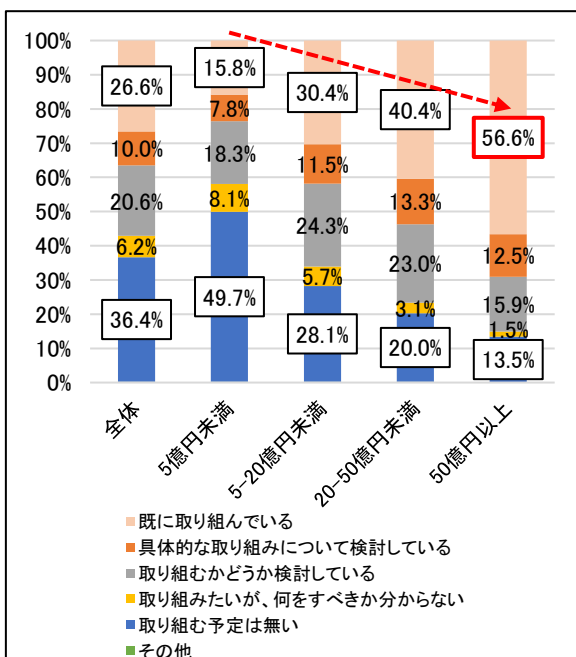
全体としての最多は「事業活動として取り組む予定はない」で 36.4%となりましたが、「事業活動として取り組んでいる」の回答割合が 26.6%で、前回調査時の 21.4%から 5.2ポイント上昇しており、調査を重ねるにつれSDGsに取り組む企業が増加しています。

また、業種別では製造業・福祉業・運輸業、売上規模別では大規模な企業ほど積極的に取り組んでいる結果となりました。

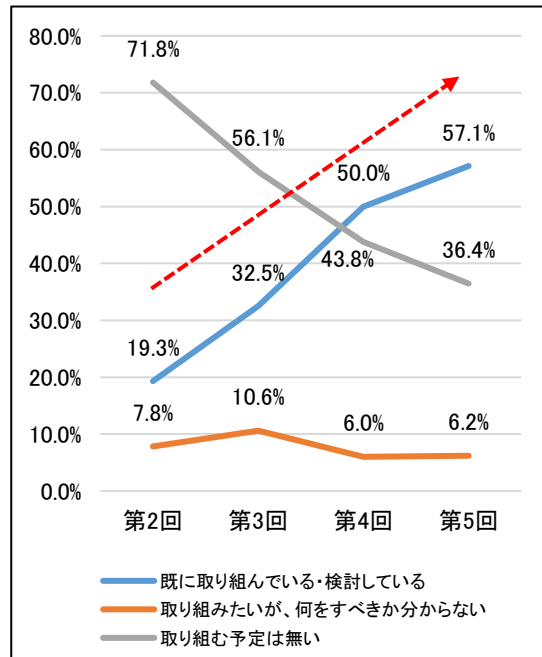
#### 【業種別結果】



#### 【企業規模別結果】



#### 【時系列比較（全体）】



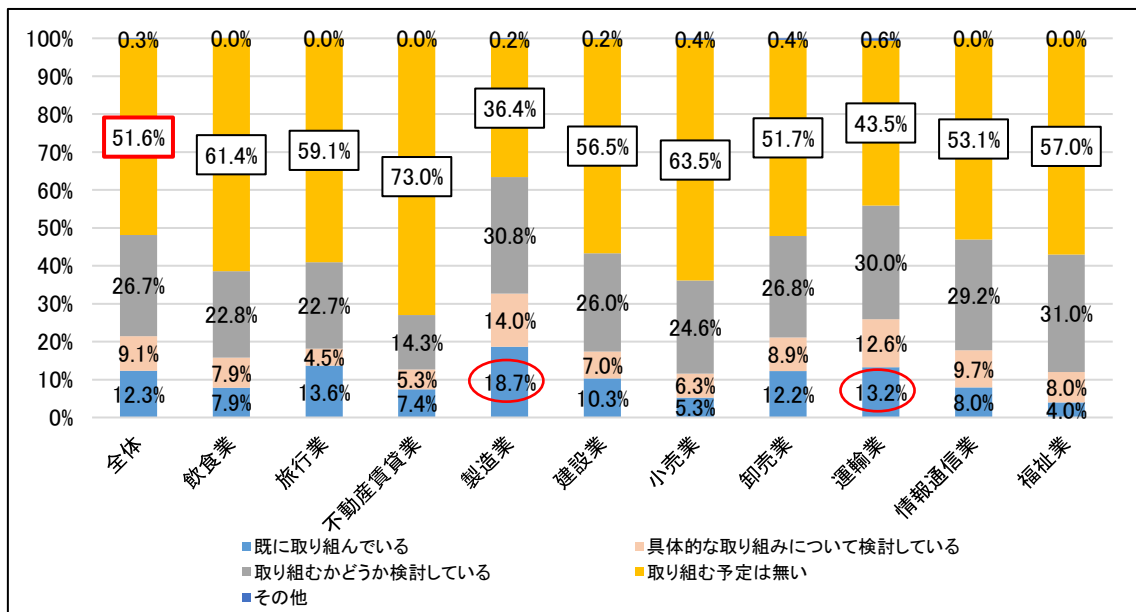
### Q9. 「カーボンニュートラル（脱炭素）」への取り組み状況

全体では「取り組む予定は無い」が 51.6%で最多となり、前回調査に引き続き半数以上の企業が取り組んでいない結果となりました。

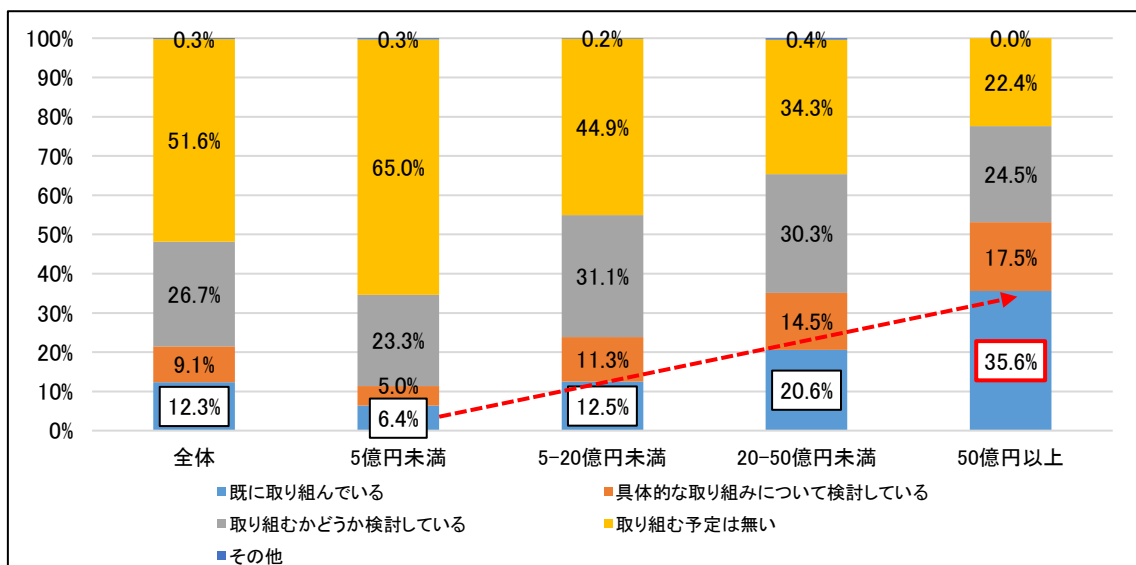
一方、業種別では「既に取り組んでいる」との回答割合が製造業で 18.7%（前回調査比 6.9 ポイント）、運輸業で 13.2%（前回調査比 1.9 ポイント）と高く、取り組み姿勢に差がみられる結果となりました。

規模別では、「Q8. SDGs」と同様に規模に比例して積極的に取り組む企業の割合が増加する傾向となりました。

#### 【業種別結果】



#### 【企業規模別結果】



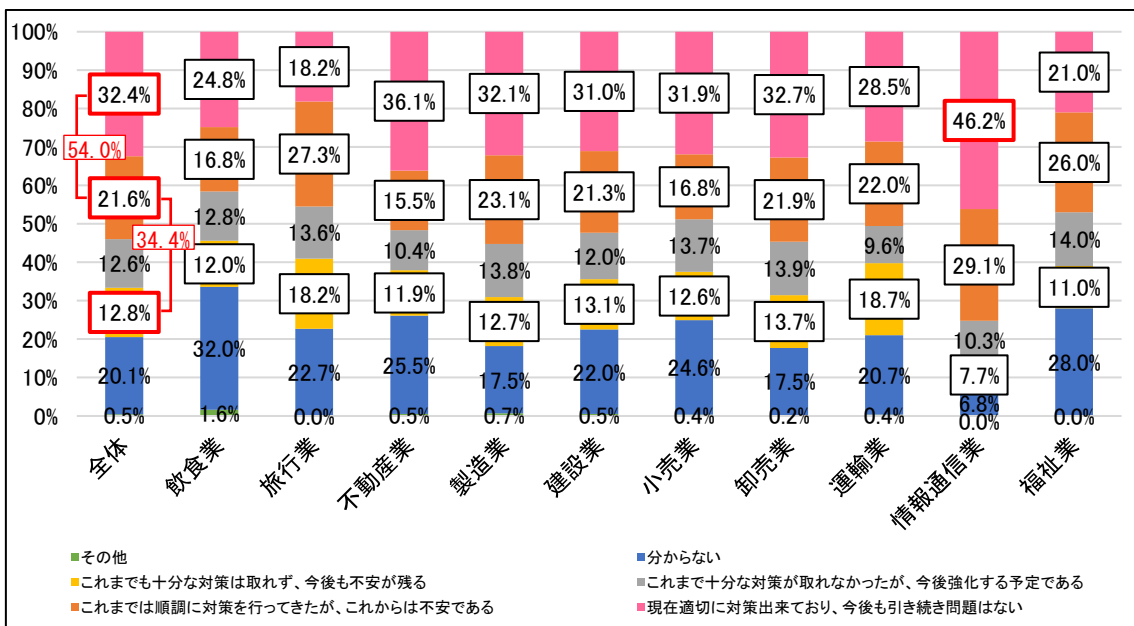
### Q10. 「サイバーセキュリティ対策」への取り組み状況

全体では、「対策している」の回答割合の合計が54.0%と前回調査時の47.2%から6.8ポイント増加し、サイバーセキュリティ対策への意識が高まっています。一方、「不安」の回答割合の合計が34.4%で多くの企業が不安を抱えている結果となりました。

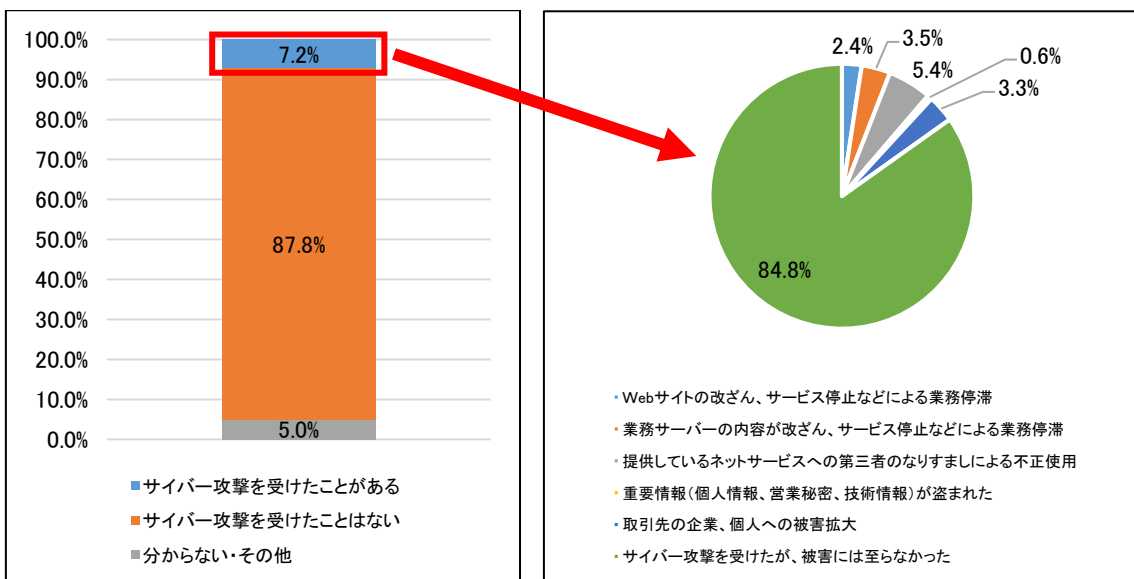
業種別では、情報通信業において「対策出来ており問題ない」の割合が高く、意識の高さを確認できました。

サイバー攻撃を受けたことがある企業の割合は7.2%となりました。多くは被害に至らなかったものの、依然として一定数において様々な被害を受けています。

#### 【業種別結果】



#### 【サイバー攻撃の被害状況】

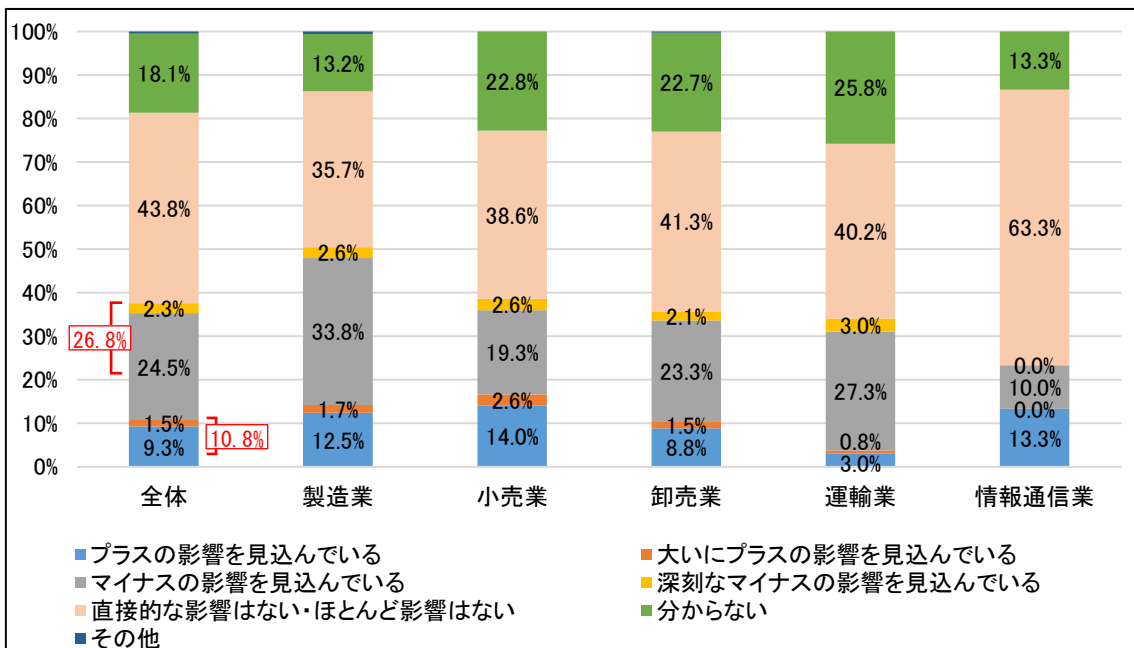


Q 1 1. EV（電気自動車）の進展による影響（自動車産業に携わるお客様のみ）

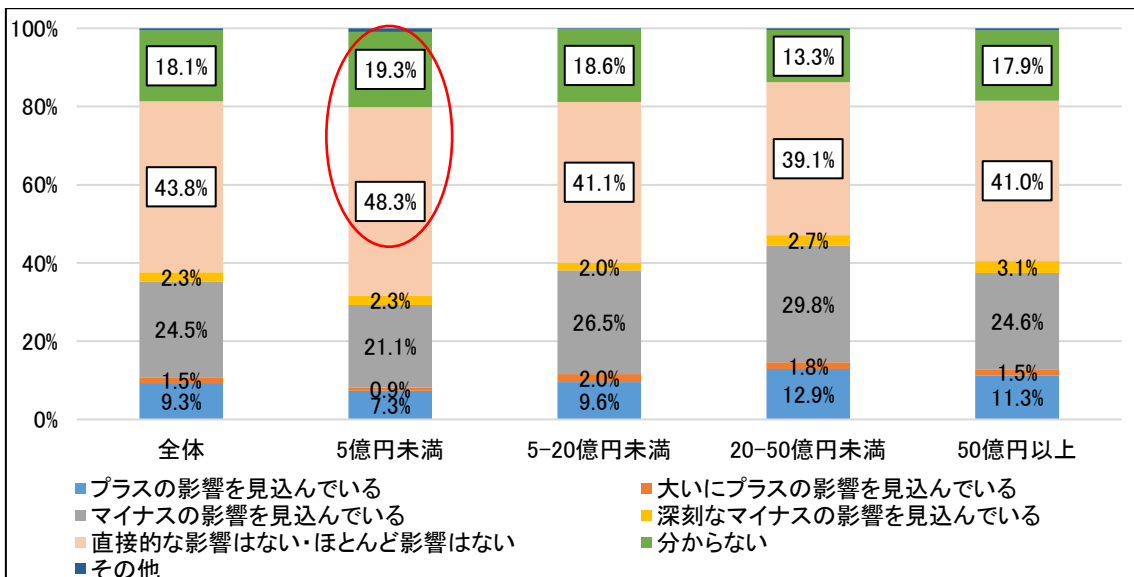
全体では、「マイナスの影響（深刻な影響を含む）」の回答割合が 26.8%となり、前回調査時の 35.3%から 8.5 ポイント減少しました。一方、「プラスの影響（大いに影響を含む）」の回答割合は 10.8%となり、マイナス影響を大きく下回りました。

規模別では、大きな差はなかったものの、年商 5 億円未満の企業においては、「直接的な影響はない・ほとんど影響はない」及び「分からない」の割合が約 7 割（67.6%）となりました。

【業種別結果】



【規模別結果】



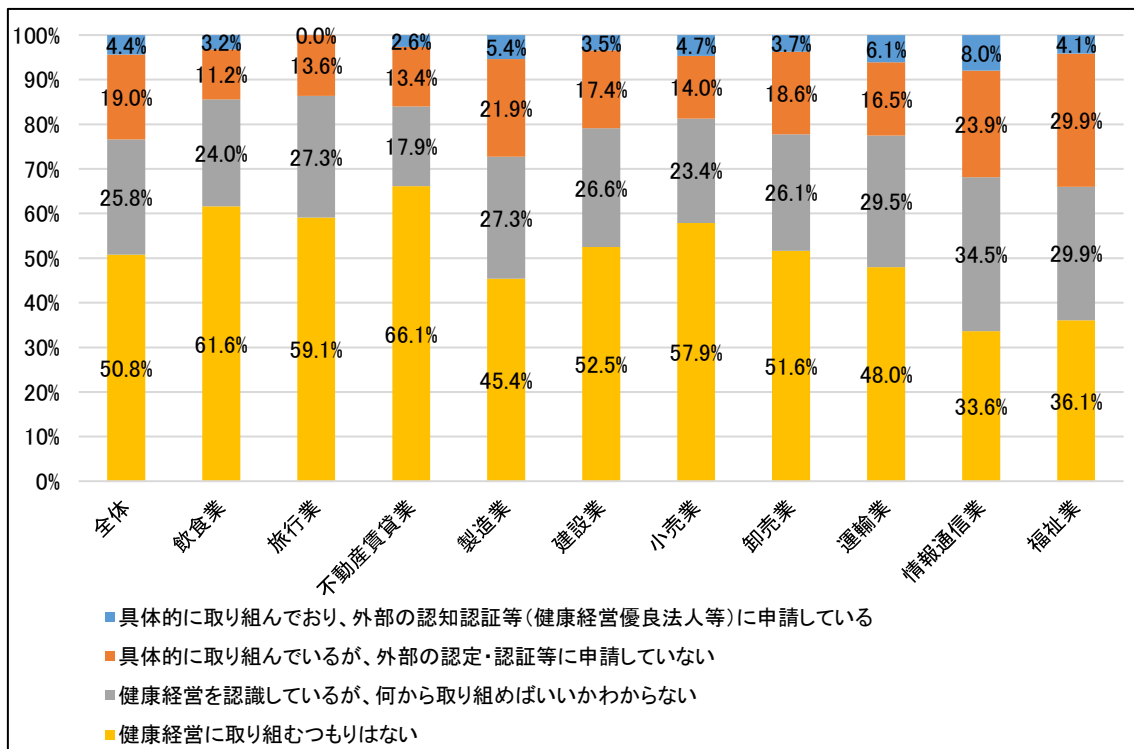


## Q 1 2. 健康経営の取組状況について

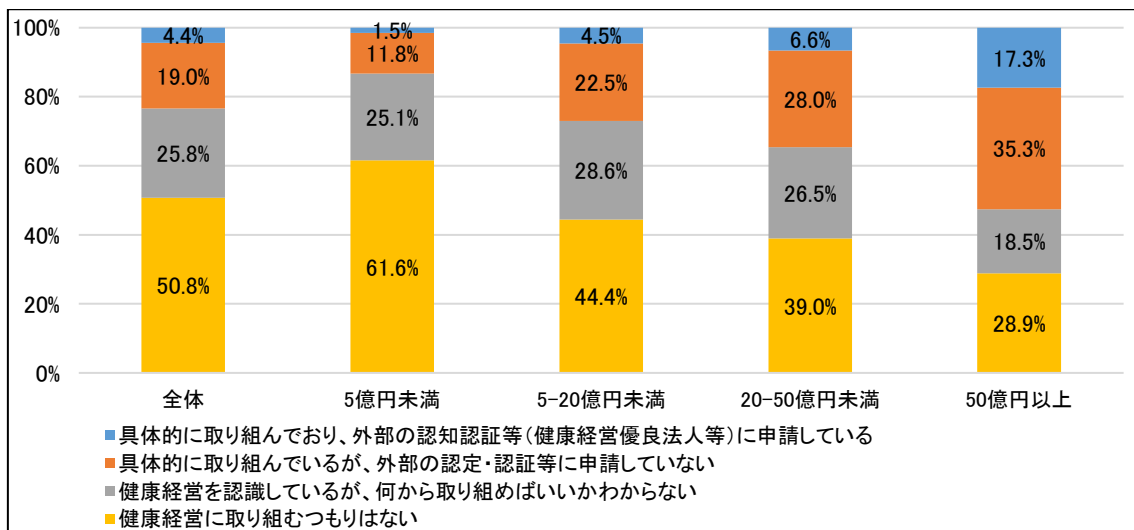
全体では、「取り組むつもりはない」や「何から取り組めばいいかわからない」の回答割合合計が 76.6%となり、多くの企業において健康経営に取り組んでいない結果となりました。

規模別では、規模が小さいほど「健康経営に取り組むつもりはない」の回答割合が増加しており、規模が大きいほど「取り組んでいる」の回答割合が増加する結果となりました。

### 【業種別結果】

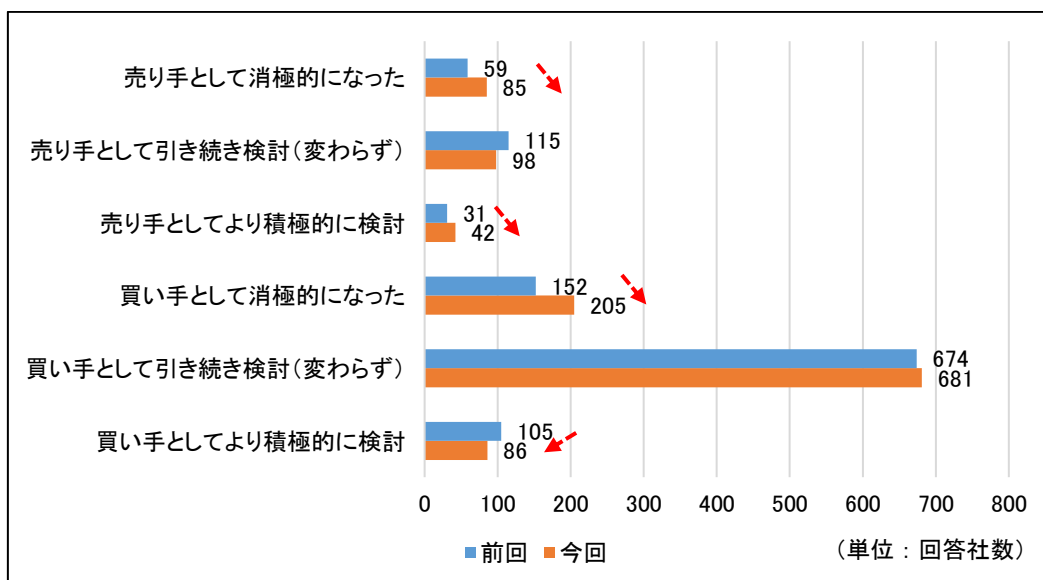


### 【規模別結果】



### Q 13. 現在のM&Aの検討状況

前回調査との比較においては、「売り手としてより積極的に検討」が増加しているものの、「買い手としてより積極的に検討」や買い手・売り手側ともに「消極的になった」との回答が増加しており、M&Aの検討は前回調査と比べやや縮小傾向の結果になりました。



#### 4. 総括

今回の調査は第7波の収束後、新型コロナウイルスへの感染防止に向けた行動様式が定着するなか、第8波が流行し始めた11月に行いました。

前回調査期間（2022年3～4月）はオミクロン株の流行による新規感染者数の高止まりが継続していたこともあり、今回の新型コロナウイルスの影響調査では「影響が継続中」の回答割合が減少に転じました。

また、今回調査期間において新型コロナウイルスに対する行動制限が緩和されたこともあり、今後の業績見通しを問う設問では全ての業種で「下向き」が減少し「上向き」が増加する等、全体的に今後の見通しが改善している結果となりました。

資金繰りについては、8割以上の企業では「不安はない（自己資金+調達済）」の回答となりましたが、調査を重ねる毎にその割合は低下を続けており、不安定な事業環境が続くなか、前回に引き続き資金繰りを懸念する動きが広がっていることを確認しました。

また、コロナ禍以外に円安進行や原材料高騰などの経営環境の変化を受け、「既存商品・サービスの提供方法見直し」や「新たな商品・サービスの開発」など新たなビジネスを模索する動きや、依然として「ビジネスマッチング」「人材面の支援」を求める声が高まっており、金融機関に求められる顧客ニーズの多様化を再確認する結果となりました。

今回の調査でも過去4回と同様に、多くのお取引先にご協力頂きました。これまでに頂いた貴重な情報を新たな商品・サービスの開発に活かすとともに、引き続き、対話を通じて1社1社のお客さまに寄り添う、きめ細かいサービスの提供に努めて参ります。

以上